

事務事業名		大船渡港物流強化促進協議会運営事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画記載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略記載事業																																								
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間																																									
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実		区分																																									
	基本事業名	03 港湾取扱貨物の確保		単年度繰返																																									
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																																									
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】																																									
	課長名	大和田 達也		平成9 年度～																																									
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111																																									
	担当者	板林 祐也	内線	118																																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																									
<p>大船渡港物流強化促進協議会は、大船渡港の物流を拡大し地域経済の振興に寄与することを目的として、平成9年3月に設立され、会員は、目的に賛同する県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などの33団体で、役員は会長が大船渡市長、副会長は北上市長、奥州市長、大船渡商工会議所会頭が務めるほか、最高顧問として岩手県知事を委嘱し、岩手県庁関係職員が顧問や参加に就いており、広範なエリアや団体等から参画していただいているのが特徴となっている。</p> <p>協議会の主な事業は、①当港の知名度向上を図るための首都圏でのポートセミナーの開催、②ポートセールス(コンテナ貨物等)及び企業誘致活動、③港湾・幹線道路網の整備促進に係る活動などで、事業費は市から負担金として支出され、協議会の事業費は市負担金と会員からの会費等で運営している。</p> <p>このような取組により、大船渡港のコンテナ貨物取扱量は増加傾向にあることから、引き続き、当該協議会と一体となって、更なる貨物取扱量の増加を図っていく。</p>				<table border="1"> <tr><td>総投入量(千円)</td><td>事業費</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>財源内訳</td><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>事業費計(A)</td><td></td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td>人件費</td><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		総投入量(千円)	事業費	国庫支出金			財源内訳	都道府県支出金				地方債				その他				一般財源			事業費計(A)		0		人件費	正規職員従事人数				延べ業務時間				人件費計(B)	0			トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量(千円)	事業費	国庫支出金																																											
	財源内訳	都道府県支出金																																											
		地方債																																											
		その他																																											
		一般財源																																											
	事業費計(A)		0																																										
	人件費	正規職員従事人数																																											
		延べ業務時間																																											
		人件費計(B)	0																																										
		トータルコスト(A)+(B)	0																																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の荷主企業に対するポートセールスを実施。</li> <li>いわてポートフォーラム2024in東京へ参画</li> <li>コンテナ集荷を目的に「物流支援アドバイザー」を任期1年で委嘱。</li> </ul>		ア	セミナー回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	ポートセールス回数
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内外の荷主企業及び船会社等に対するポートセールス。</li> <li>首都圏等でのポートセミナーの開催。</li> </ul>		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡港物流強化促進協議会		名称	
		カ	会員数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾関連事業者に対し、当港の魅力や優位性を広く周知して知名度向上を図るなど、利用拡大に向けた効果的な事業を展開してもらう。</li> </ul>		名称	
		サ	会員区域のコンテナ航路利用企業数
		シ	コンテナ貨物取扱量(実入り) (※担当課集計:各年1~12月)
		ス	港湾貨物取扱量 (※県港湾統計:各年1~12月)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡港利用貨物量が増加し、経済交流が活発化する。</li> <li>大船渡港物流圏の地域経済の振興が図られる。</li> </ul>		ア	回
		イ	回
		ウ	
		カ	団体
		キ	
		ク	
		サ	社
		シ	TEU
		ス	千トン

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
				単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	4,000
			事業費計(A)	千円	1,000	1,000	2,000	1,000	1,000	4,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				トータルコスト(A)+(B)	千円	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000
		⑤活動指標								
		ア	回	2	0	0	1	2	2	
		イ	回	32	57	51	136	120	120	
		ウ								
		⑥対象指標								
		カ	団体	34	34	34	34	33	34	
		キ								
		ク								
		⑦成果指標								
		サ	社	10	8	7	6	10	10	
		シ	TEU	2,391	3,352	2,995	3,468	3,536	3,763	
		ス	千トン	2,829	2,710	2,616	2,603	3,000	3,000	

事務事業ID	0421	事務事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業
--------	------	-------	-------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	大船渡港の機能拡充による利用促進により、港勢拡大と市勢発展に寄与することを目的として、昭和62年11月に大船渡港振興協会が設置され、各種取組を行ってきたが、大船渡港「永浜・口地区」の港湾整備に係る漁業者との合意形成による事業進展と、県内陸部への企業集積の進展による物流需要の増大が見込まれたことから、平成9年3月に新たな組織として、これら圏域との連携強化による外航船及び内航船の利用促進により大船渡港の物流拡大と地域経済の振興に寄与することを目的とし、県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などで構成される広域的な連携組織である大船渡港物流強化促進協議会が設置された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年9月28日に、川崎汽船(株)(Kライン)により国際フィーダーコンテナ定期航路が開通された。</li> <li>平成30年4月からは、邦船3社のコンテナ船事業を統合し設立されたオーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン 株式会社が引き続き運営を行っている。</li> <li>脱炭酸対策や、働き方改革関連法がトラックドライバーの労働時間にも適用されたため、トラックによる陸上輸送から、環境負荷の小さい船舶や鉄道輸送へ切り替える「モーダルシフト」が進められている。</li> <li>令和5年のコンテナ取扱量が、開港以来初の5000TEUを突破し、5,309TEUを記録した。</li> </ul>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員からは、航路維持には貨物量の確保が重要であるため、企業へのポートセールスを強化すべきとの意見がある。</li> <li>市議会議員の一部から、コンテナ貨物取扱量の増加は非常に喜ばしく、港湾都市としてさらに発展するよう期待されている。</li> </ul>

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	▽ 理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	県内外の荷主企業及び船会社等に対するポートセールスや首都圏等での知名度向上のためのポートセミナー開催等を通じてコンテナ貨物等の物流拡大に取組む事業であり、政策体系に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	▽ 理由・内容
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市に設置されている国指定の重要港湾であり、物流拠点として、本市はもとより、県内陸部など背後圏の経済活動の発展にも大きく寄与する事業であること、また、物流拡大を図っていくためには、当該協議会などと市が一体となり、継続的に大船渡港の更なる知名度向上に取組む必要がある。		
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	当港の物流拡大を図るため、県内陸部など背後圏の自治体や商工団体、港湾関係企業などで構成された当該協議会の取組みを支援する事業であり、対象・意図ともに妥当である。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	▽ 理由・内容
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	継続的なポートセールスや当港のPR施策により、コンテナ貨物取扱量は増加傾向にあるが、更なる貨物量の増加を図るため、企業が集積する県内陸部等背後圏など広範なエリアからの新規荷主獲得に向けたポートセールスや知名度向上の取組を一層強化するなどにより、成果の向上を図る。		
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	▽ 理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	当港の物流を維持・拡大していくためには、荷主等に対する継続的なポートセールスはもとより、会員の相互協力や情報提供等が必要不可欠であるが、当該協議会は設立以来、組織の強みである会員の相互協力等によって県内陸部などから多くの貨物を確保してきた実績があることから、廃止・休止すれば取扱貨物量が大きく減少する恐れがある。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	より効率的かつ効果的なセミナー開催やポートセールス活動のあり方など、事業内容の検証・見直しにより、事業費の削減が見込める。		
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	▽ 理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	最小限の業務時間に対応しており、削減の余地はない。	
⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	▽ 理由・内容	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市負担だけでなく民間企業からの会費で事業運営されていること、また、市内はもとより大船渡港物流圏の地域経済に広く経済効果をもたらす事業であり、公正・公平である。		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	<p>成果指標の目標達成には、大船渡港の知名度向上が必須であり、ポートセールスやセミナーの実施が有効的となる。</p> <p>ポートセールスの強化施策として、令和6年1月から1年間、物流支援アドバイザーを委嘱して以降、共同で県内外の荷主へ訪問を行っている。</p> <p>首都圏で実施している大船渡港独自セミナーは、開催費などを精査しながら効率的な事業を実施していく。</p>
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	今後の安定した航路運営のためには、新規貨物の獲得が必須であり、引き続き、会員企業や関係自治体等と連携した積極的なポートセールス等により、大船渡港のPR活動や新規貨物の掘り起こしに努め、一層の成果の向上を図るとともに、事業の効果検証により、より効率的かつ効果的な事業となるようコスト削減にも留意すること。